2011年度第2四半期決算
決 算 公 表 資 料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内2-3-1

【 問合わせ先 】IR部 TEL: 03-3210-2121

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年11月1日

上場会社名　三菱商事株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8058　URL　http://www.mitsubishicorp.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小林 健
問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー　(氏名) 川上 和義　TEL 03-3210-9031

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日　配当支払開始予定日　平成23年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,009,074	4.5	168,606	△15.4	259,331	△18.2	245,690	△8.3
23年3月期第2四半期	9,581,123	18.2	199,385	102.5	317,178	112.3	267,958	92.9

(注)四半期包括利益　24年3月期第2四半期　△35,929百万円　(—%)　23年3月期第2四半期　136,902百万円　(△66.9%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	149.36	149.01
23年3月期第2四半期	163.03	162.62

(注) 10頁「5. 四半期連結財務諸表(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2)過年度連結財務諸表の遡及的な調整」に記載のとおり、平成23年3月期第2四半期については、遡及的に調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,295,599	3,485,467	3,190,335	28.2
23年3月期	11,347,442	3,600,990	3,284,387	28.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	26.00	—	39.00	65.00
24年3月期	—	32.00			
24年3月期(予想)			—	33.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300,000	10.7	360,000	13.9	510,000	△4.5	450,000	△2.8	273.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、5頁「4. その他（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 無
② ①以外の変更 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	1,653,505,751 株	23年3月期	1,697,268,271 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	7,770,819 株	23年3月期	53,194,481 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	1,644,938,187 株	23年3月期2Q	1,643,606,877 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5頁「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．連結経営成績に関する定性的情報 2
（１）概況 2
（２）セグメント別の状況 2
２．連結財政状態に関する定性的情報 4
（１）資産及び負債・資本の状況 4
（２）キャッシュ・フローの状況 4
３．連結業績予想に関する定性的情報 5
４．その他 5
（１）重要な子会社の異動の概要 5
（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 5
５．四半期連結財務諸表 6
（１）四半期連結貸借対照表 6
（２）四半期連結損益計算書 7
（３）四半期連結包括損益計算書 8
（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 9
（５）継続企業の前提に関する注記 10
（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 10
（７）オペレーティング・セグメント情報 11
（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 11

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第２四半期決算説明会を以下のとおり開催する予定です。
なお、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報）
http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html よりライブ配信致します。

・平成 23 年 11 月 4 日（金）16：00～17：30・・・・・・第２四半期決算説明会
（於：帝国ホテル（東京）孔雀東の間）

１．連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概 況

当第２四半期連結累計期間の経済環境としては、先進国については、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州債務問題により金融市場の混乱が生じ、景気の下振れ懸念が高まりました。新興国については、旺盛な内需に牽引され堅調な成長が維持されましたが、インフレ抑制のために金融引き締めを強化する国も見られました。

わが国では、震災により被害を受けた生産供給体制は予想以上に早く回復しましたが、海外経済の下振れ懸念を受けて景気の持ち直しは緩やかなテンポにとどまりました。

このような環境の下、当第２四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー事業における油価上昇や取引数量増加などにより、前第２四半期連結累計期間を 4,280 億円（4.5%）上回る 10 兆 91 億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社における販売数量減少や、鉄鋼製品関連子会社における取引数量減少などにより、前第２四半期連結累計期間を 216 億円（3.5%）下回る 5,887 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社における取引拡大に伴う費用増加により、前第２四半期連結累計期間から 96 億円（2.4%）負担増の 4,180 億円となりました。

その他の損益項目では、前第２四半期連結累計期間のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上など、一過性の特殊要因の反動により有価証券損益が減少し、減益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第２四半期連結累計期間を 578 億円（18.2%）下回る 2,593 億円となりました。

持分法による投資損益は、油価をはじめとする商品市況の上昇の影響により、前第２四半期連結累計期間を 195 億円（25.3%）上回る 964 億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は前第２四半期連結累計期間を 223 億円（8.3%）下回る 2,457 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流、保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第２四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 40 億円となり、前第２四半期連結累計期間と比較して４億円の増加となりました。これは、物流関連事業での収益が減少したものの、不動産金融事業の収益の増加、及びリース関連事業での収益の改善により増益となったものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。

当第２四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 654 億円となり、前第２四

半期連結累計期間と比較して 96 億円の増加となりました。これは、前第２四半期連結累計期間の株式売却益計上の反動があったものの、海外資源関連投資先からの受取配当金の増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益が増加したことにより増益となったものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
当第２四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 1,097 億円となり、前第２四半期連結累計期間と比較して 377 億円の減少となりました。これは、前第２四半期連結累計期間のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上の反動、及び豪州資源関連子会社（原料炭）における販売数量減などにより減益となったものです。

④ 機械グループ

機械グループは、電力・ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、鉄道、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械まで、幅広い分野の機械の販売、事業開発、投資などを行っています。
当第２四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 294 億円となり、前第２四半期連結累計期間と比較して 22 億円の増加となりました。これは、前第２四半期連結累計期間の株式売却益計上の反動や事業撤退に伴う損失などがあったものの、建設機械事業などでの取引増加、及び海外自動車事業における持分利益の増加などにより増益となったものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
当第２四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 179 億円となり、前第２四半期連結累計期間と比較して 47 億円の増加となりました。これは、親会社での取引好調による利益増加、及び石化事業関連会社などでの取引好調による持分利益増加などにより増益となったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、衣料、紙・包装材、セメント・建材、医療・介護など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。
当第２四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は 225 億円となり、前第２四半期連結累計期間と比較して 11 億円の増加となりました。これは、国内の関連会社における震災関連損失の計上などによる持分法損益の減少や、株式の減損（日清オイリオ）があったものの、食料関連子会社における取引利益の増加などにより増益となったものです。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より 518 億円減少し、11 兆 2,956 億円となりました。これは、関連会社に対する投資が増加する一方で、保有する上場株式の含み益が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より 637 億円増加し、７兆 8,101 億円となりました。これは、上場株式の含み益の減少に伴い繰延税金負債が減少した一方で、社債の発行により長期借入債務が増加したことなどによるものです。
また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より 959 億円増加して３兆 433 億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は 1.0 倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より 941 億円減少し、３兆 1,903 億円となりました。これは、当社株主に帰属する四半期純利益の積み上がりがあるものの、円高に伴う為替換算調整勘定の悪化、上場株式の含み益の減少や、配当金の支払があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より 475 億円減少し、１兆 1,612 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、営業活動により資金は 2,591 億円増加しました。これは、運転資金負担が増加したものの、資源関連子会社などの営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２半期連結累計期間において、投資活動により資金は 3,565 億円減少しました。これは、主に資源関連子会社における設備投資や航空機の取得、及び関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは 974 億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において、財務活動により資金は 781 億円増加しました。これは、親会社において配当金の支払いがあったものの、新規投資に向けて資金調達を進めたことにより資金が増加したものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

原油価格の上昇を受け、エネルギー事業グループが堅調に推移したことなどにより、期初公表時の通期業績見通しである当社株主に帰属する当期純利益 4,500 億円に対する達成率は55%に達しておりますが、足元の商品市況の不透明感や、円高、天候不順などの懸念要因を勘案した上で、当社株主に帰属する当期純利益は期初公表時の 4,500 億円を据え置くこととしております。

	今回通期業績見通し	前回（５月10日公表時）通期業績見通し	増減
売上高	21兆3,000億円	20兆5,000億円	8,000億円
当社株主に帰属する当期純利益	4,500億円	4,500億円	―

また、通期見通しの前提条件（通期平均）は以下のとおりです。

	今回通期業績見通し	前回（５月10日公表時）通期業績見通し	増減
為替レート	77.4円／米ドル	80円／米ドル	△2.6円／米ドル
原油価格	102米ドル／BBL	92米ドル／BBL	10米ドル／BBL
金利（TIBOR）	0.37%	0.40%	△0.03%

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

４．その他

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度より特定子会社となった TOMORI E&P は、決算期が到来したため、平成 23 年４月１日より連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

５. 四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表 ［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末（平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末（平成23年９月30日）	科目	前連結会計年度末（平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末（平成23年９月30日）
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,208,742	1,161,211	短期借入金	656,873	634,522
定期預金	101,513	127,272	一年以内に期限の到来する長期借入債務	468,675	508,546
短期運用資産	42,641	23,811	営業債務		
営業債権			支払手形	165,481	183,536
受取手形	329,216	312,301	買掛金及び未払金	1,879,958	1,880,162
売掛金	2,133,395	2,115,706	関連会社に対する債務	139,141	149,753
短期貸付金等	450,082	471,887	取引前受金	162,733	164,642
関連会社に対する債権	230,767	219,386	未払法人税等	64,290	50,657
貸倒引当金	△ 23,835	△ 22,816	未払費用	110,591	88,844
棚卸資産	970,675	915,892	その他の流動負債	333,555	388,795
取引前渡金	164,937	171,926	流動負債合計	3,981,297	4,049,457
短期繰延税金資産	58,759	62,106	固定負債		
その他の流動資産	326,503	359,371	長期借入債務	3,188,749	3,261,723
流動資産合計	5,993,395	5,918,053	年金及び退職給付債務	48,657	48,315
投資及び長期債権			長期繰延税金負債	215,516	148,767
関連会社に対する投資及び長期債権	1,320,102	1,418,690	その他の固定負債	312,233	301,870
その他の投資	1,522,215	1,408,860	固定負債合計	3,765,155	3,760,675
長期貸付金及び長期営業債権	511,107	506,985	負債合計	7,746,452	7,810,132
貸倒引当金	△ 30,474	△ 29,525	株主資本		
投資及び長期債権合計	3,322,950	3,305,010	資本金	203,598	204,447
有形固定資産			資本剰余金	256,501	261,019
有形固定資産	2,978,616	2,989,118	利益剰余金		
減価償却累計額	△ 1,242,808	△ 1,221,921	利益準備金	43,670	44,072
有形固定資産合計	1,735,808	1,767,197	その他の利益剰余金	3,091,532	3,143,496
その他の資産	295,289	305,339	累積その他の包括損益		
			未実現有価証券評価益	291,911	203,587
			未実現デリバティブ評価損益	24,350	△ 17,426
			確定給付年金調整額	△ 79,554	△ 76,353
			為替換算調整勘定	△ 395,971	△ 550,691
			自己株式	△ 151,650	△ 21,816
			株主資本合計	3,284,387	3,190,335
			非支配持分	316,603	295,132
			資本合計(純資産)	3,600,990	3,485,467
合計	11,347,442	11,295,599	合計	11,347,442	11,295,599

（２）四半期連結損益計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科　　目	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
収益		
商品販売及び製造業等による収益	2,245,825	2,391,608
売買取引に係る差損益及び手数料	305,994	308,281
収益合計	2,551,819	2,699,889
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 1,941,503	△ 2,111,191
売上総利益	610,316	588,698
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 408,371	△ 418,012
貸倒引当金繰入額	△ 2,560	△ 2,080
利息（受取利息差引後）	△ 3,987	△ 1,328
受取配当金	64,296	61,644
有価証券損益	41,198	△ 6,700
固定資産損益	△ 1,014	△ 1,333
その他の損益	17,300	38,442
その他の収益･費用計	△ 293,138	△ 329,367
法人税等及び持分法による投資損益前利益	317,178	259,331
法人税等	△ 107,807	△ 95,302
持分法による投資損益前利益	209,371	164,029
持分法による投資損益	76,893	96,378
非支配持分控除前四半期純利益	286,264	260,407
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 18,306	△ 14,717
当社株主に帰属する四半期純利益	267,958	245,690

(注) 1．ASC サブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間
売上高	9,581,123	10,009,074
営業利益	199,385	168,606

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。
「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

２．前第２四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表の基本となる事項 ２）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（３）四半期連結包括損益計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

科　　目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	
包 括 損 益				
非支配持分控除前四半期純利益		286,264		260,407
そ の 他 の 包 括 損 益－税効果後				
未実現有価証券評価損益期中変動額	△	44,415	△	92,562
未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益期中変動額		4,443	△	41,836
確定給付年金調整額期中変動額		3,295		3,281
為替換算調整勘定期中変動額	△	102,979	△	158,530
その他の包括損益合計	△	139,656	△	289,647
非支配持分控除前四半期包括損益		146,608	△	29,240
非支配持分に帰属する四半期包括損益	△	9,706	△	6,689
当社株主に帰属する四半期包括損益		136,902	△	35,929

（注）前第２四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 ２）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書　［米国の会計基準により作成］

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	286,264	260,407
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	69,929	70,736
貸倒引当金繰入額	2,560	2,080
有価証券損益	△ 41,198	6,700
固定資産損益	1,014	1,333
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	△ 19,016	△ 62,385
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	446	△ 555
売上債権	△ 22,160	△ 15,462
棚卸資産	△ 61,616	△ 108,761
仕入債務	△ 55,906	48,609
その他－純額	49,148	56,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,465	259,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 124,433	△ 179,484
有形固定資産等の売却による収入	5,539	8,342
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 71,729	△ 122,744
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	10,622	58,184
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 146,055	△ 135,088
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	196,906	99,445
貸付金の実行による支出	△ 140,157	△ 137,506
貸付金の回収による収入	138,209	81,293
定期預金の増減－純額	1,278	△ 28,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,820	△ 356,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	65,961	△ 21,085
長期借入債務による調達	258,407	359,054
長期借入債務の返済	△ 335,224	△ 183,292
親会社による配当金の支払	△ 34,519	△ 64,129
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 13,772	△ 15,823
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 22	△ 181
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	278	2,928
その他－純額	113	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,778	78,067
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 19,832	△ 28,200
現金及び現金同等物の純増減額	1,035	△ 47,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,544	1,208,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,081,579	1,161,211

（注）前第２四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

１） 準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計基準に基づき作成しております。なお、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

a. 有価証券についての評価
b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
d. 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

２）過年度連結財務諸表の遡及的な調整

一部の連結子会社が決算期を３月に変更したことに伴い、平成 23 年３月期第２四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、オペレーティング・セグメント情報を遡及的に調整しております。

（７）オペレーティング・セグメント情報

前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日　至 平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	23,133	25,756	206,126	86,857	40,065	220,705	602,642	8,141	△ 467	610,316
持分法による投資損益	3,100	28,915	14,536	9,258	7,100	11,328	74,237	4,002	△ 1,346	76,893
当社株主に帰属する四半期純利益	3,572	55,819	147,356	27,226	13,236	21,437	268,646	△2,366	1,678	267,958
総資産	805,639	1,174,078	3,083,044	1,813,957	646,265	2,132,918	9,655,901	2,063,201	△840,185	10,878,917
売上高	80,597	1,887,818	2,207,063	1,860,099	981,265	2,564,396	9,581,238	49,768	△ 49,883	9,581,123

当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日　至 平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	新産業金融事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	22,815	33,569	162,481	88,118	42,849	228,650	578,482	11,303	△ 1,087	588,698
持分法による投資損益	3,374	36,424	16,033	15,211	10,423	11,624	93,089	3,901	△ 612	96,378
当社株主に帰属する四半期純利益	4,030	65,386	109,698	29,400	17,911	22,516	248,941	△4,426	1,175	245,690
総資産	808,335	1,334,536	2,893,615	1,765,328	720,080	2,238,389	9,760,283	2,347,034	△811,718	11,295,599
売上高	89,918	2,211,374	2,229,062	1,601,334	1,135,240	2,718,124	9,985,052	75,495	△ 51,473	10,009,074

（注）１．売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
２．「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連営業活動による収益及び費用も含まれております。
総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
３．「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
４．前第２四半期連結累計期間については、（６）四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 ２）に記載のとおり、遡及的に調整しております。

（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年５月10日開催の取締役会において45百万株の自己株式を消却することを決議し、平成23年５月31日にこの消却手続を完了しました。
この結果、資本剰余金９百万円及びその他の利益剰余金128,601百万円が減少し、自己株式128,610百万円が減少しております。